



PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

04-334899

(43) Date of publication of application: 20.11.1992

(51)Int.CI.

H05H 7/04 H01F 7/02 H01J 37/147

(21)Application number: 03-105391

(22)Date of filing:

10.05.1991

(71)Applicant: KOBE STEEL LTD

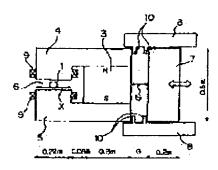
(72)Inventor: WASA YASUHIRO

KUSAKA TAKUYA ISHIBASHI KIYOTAKA SUZUKI TOSHIMOTO KOBAYASHI AKIRA INOUE KENICHI KAWADA YUTAKA

(54) CHARGED PARTICLE DEFLECTING MAGNET

(57)Abstract:

PURPOSE: To adjust magnet field intensity by installing a magnetic substance for magnetic bypass adjacently to a permanent magnet. CONSTITUTION: A magnetic substance for a bypass 7 is arranged in parallel with the magnetizing direction of a permanent magnet 3. It is possible to change partially bypassing quantities of the magnet flux flowing from the magnet 3 to yoke magnetic substances 4, 5 by changing an interval G between the magnetic substance 7 and the magnet 3. The quantity of magnetic flux flowing from the magnet 3 whose magnetic flux density is constant to the magnetic substances 4, 5 is made to change so that the magnetic field intensity in a magnetic field space 6 is changed. The interval G between the magnet 3 and the magnetic substance 7 is adjusted by moving, the magnetic substance 7 by connecting a gap adjuster 8 to a moving mechanism which uses oil pressure or water pressure. Since magnetic field instensity can be changed, while the uniformity of magnetic field distribution is kept in a deflecting magnet by means of a permanent magnet, it is possible to solve such problems as high expeuse equipment of deflecting magnets acting by means of electromagnet and a high level of the running cost.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

THIS PAGE BLANK (USPTO)

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平4-334899

(43)公開日 平成4年(1992)11月20日

(51) Int,Cl.*		識別記号	庁内整理番号	FI	技術表示箇所
H05H	7/04		9014-2G		
H01F	7/02	Z	7135-5E		
HOIJ	37/147	Z	9069-5E	•	

審査請求 未請求 請求項の数2(全 5 頁)

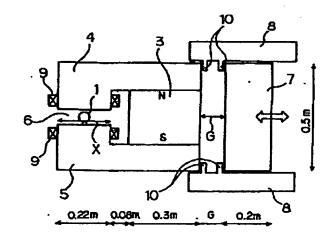
(21)出願番号	特顧平3-105391	(71)出願人	000001199
			株式会社神戸製鋼所
(22)出顧日	平成3年(1991)5月10日		兵庫県神戸市中央区脇浜町1丁目3番18号
		(72)発明者	和佐 泰宏
			藤井寺市国府2-4-6
		(72)発明者	日下 卓也
			神戸市西区天王山26-7
		(72)発明者	石橋 清隆
		i	神戸市麓区新在家南町2-2-5
		(72)発明者	鈴木 敏苛
	•		神戸市灘区新在家南町2-2-5
		(74)代理人	弁理士 本庄 武男
			最終頁に続く

(54) 【発明の名称】 荷電粒子偏向磁石

(57) 【要約】

【目的】 荷電粒子を加速・蓄積するストレージリング において、荷電粒子を偏向させる磁石として。磁場強度 を変化させることのできる永久磁石を提供する。

【構成】 永久磁石とヨーク磁性体とで磁気閉回路を形 成して、その一部に開路を設けて磁場空間を構成し、こ の磁場空間に荷電粒子ピームを通すことにより、荷電粒 子ピームに磁場強度が一様な磁場を与え、ローレンツカ により荷電粒子ピームを偏向させることができる。この 構成による永久磁石による偏向磁石の磁場強度を変化さ せるために、永久磁石に平行にパイパス用磁性体を配し て、永久磁石とバイパス磁性体との間隔を調整すること により、永久磁石の磁束をパイパス磁性体にパイパスす る量を変化させることができ、磁場に達する磁束密度が 変わり、磁場強度を変えることができる。しかし、磁場 における磁場の分布の一様性は変わることがない。



1

【特許請求の範囲】

【請求項1】 永久磁石にヨーク磁性体を接続した磁気 閉回路に開路を設けて磁場空間を形成し、該磁場空間の 磁場方向に直交する方向に荷電粒子のピーム方向を設定 した荷電粒子偏向磁石において、前記永久磁石に隣接し で磁気パイパス用磁性体を永久磁石の着磁方向と平行に 配置し、該パイパス用磁性体と永久磁石との距離を調整 可能としたことを特徴とする荷電粒子偏向磁石。

【請求項2】 永久磁石にヨーク磁性体を接続した磁気 閉回路に開路を設けて磁場空間を形成し、該磁場空間の 磁場方向に直交する方向に荷電粒子のピーム方向を設定 した荷電粒子偏向磁石において、前記ヨーク磁性体の少 なくとも1箇所に間隔調整可能な間隙を設けたことを特 徴とする荷電粒子偏向磁石。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は、電子サイクロトロンあるいは電子審積リング等において、荷電粒子を磁場により偏向させて周回運動させながら加速・蓄積するストレージリングに用いる荷電粒子偏向磁石に関する。

[0002]

【従来の技術】荷電粒子を加速あるいは蓄積させるため に図9に機要を示すような加速・普積リングが用いられ る。リング状の軌道20に荷電粒子を周回運動させるた め、図9に示すように偏向磁石21を配置して、荷電粒 子の軌道を曲げる。図5は電磁石による偏向磁石で、荷 電粒子が通過するピームダクト1を電磁石により形成さ れる磁場空間6に配置して、この磁場空間6に与える磁 場強度を磁性体24に設けたコイル22および23に流 す電流を変化させることにより、磁場分布の一様性を保 ったままで磁場強度を変化させることができる。電磁石 は磁場強度を変えることができるので、荷電粒子の加速 状態において荷電粒子のエネルギー変化に対応させるこ とができる。図6は永久磁石による偏向磁石で、永久磁 石25、26を対向配置して、その間に磁場空間6を形 成すると共に、各永久磁石25,26をヨーク磁性体2 7で接続して磁気回路を形成している。磁場空間6にピ 一ムダクト1を配置して、一定な磁場強度と一様な磁場 分布を荷電粒子に与えることができる。永久磁石は磁場 強度を変えることができないので、荷電粒子の蓄積状態 40 のように磁場強度を変化させる必要のないときに適して いる。図7、8に示すものは、特別昭63-81798 号公報に開示されるもので、前記の電磁石によるもの、 および永久磁石によるものとを併用した例である。ビー ムダクト1に対し、電磁石28と永久磁石29とを移動 可能に配置して、図7に示すように磁場強度を変化させ る必要のある加速過程では電磁石28をピームダクト1 の位置に配し、磁場強度が一定でよい善積過程では図8 に示すように永久磁石29をピームダクト1の位置に移 動させるよう構成されている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】上記従来例の偏向磁石 において、電磁石による偏向磁石の場合、磁場空間の間 隔が例えば70㎜で、1.2Tの磁束密度を得るための 電流は、約50000アンペアターンとなる。コイルの 巻数およびその断面積には構造上限界があるため、電流 を大きくする必要があり、大容量の電源とコイルの発熱 を抑える冷却装置が必要になり、ランニングコストが高 くなるという問題点をかかえている。また、上記永久磁 石による偏向磁石の場合、磁場分布を一様に保ったまま 磁場強度を変化させることが困難で、例えば磁場を形成 する永久磁石の間隔を変えて磁場強度を変えると、磁場 分布の一様性が損われる問題点があった。さらに、上記 電磁石と永久磁石を併用した従来例構成においては,電 磁石から永久磁石に切替えるときに、電磁石と永久磁石 との境目の磁場分布が一様でない部分を荷電粒子が通る ことになるので、荷電粒子のビームが不安定になる危険 性を有している。本発明は上記課題を解決するために、 磁場強度の一様性を保ちつつ磁場強度を変化させること 20 のできる永久磁石による偏向磁石を提供することを目的 とする。

[0004]

【課題を解決するための手段】上記目的を達成するための本発明は、永久磁石にヨーク磁性体を接続した磁気閉回路に開路を設けて磁場空間を形成し、酸磁場空間の磁場方向に直交する方向に荷電粒子のピーム方向を設定した荷電粒子偏向磁石において、前記永久磁石に隣接して磁気パイパス用磁性体を永久磁石の着磁方向と平行に配置し、該パイパス用磁性体と永久磁石との距離を調整可能としたことを特徴とする荷電粒子偏向磁石である。また、永久磁石にヨーク磁性体を接続した磁気閉回路に開路を設けて磁場空間を形成し、該磁場空間の磁場方向に直交する方向に荷電粒子のピーム方向を設定した荷電粒子偏向磁石において、前記ヨーク磁性体の少なくとも1箇所に間隔調整可能な間隙を設けたことを特徴とする荷電粒子偏向磁石である。

[0005]

【作用】上記構成によれば、永久磁石にヨーク磁性体を接続して形成した磁気閉回路に開路を設けて形成した磁気閉回路に開路を設けて形成した磁切場で間に、荷電粒子のピームを通すことで、荷電粒子のピーム方向と直交する方向に磁場を印加することができる。この磁場空間の磁場強度を変化させ、加速とができる。この磁場空間の磁場強度を変化させ、加速を指すりの加速過程における荷電粒子のエネルギー変化に対応させるために、永久磁石に隣接させて磁気バイパス用磁性体を永久磁石の着磁方向と平行に配置すると、磁気閉回路に流れる磁束の一部がパイパス用磁性体に流れるので、このパイパス用磁性体と永久磁石との間隔を変えると、パイパス用磁性体に流れる磁束の量を調節することができ、従ってヨーク磁性体へ流れる磁束を

10

3

度が変わり、磁場空間の磁場強度を変えることができる。しかし、磁場空間を形成する開路の間隔は一定であるので、磁場強度を変えても磁場分布の一様性は変化しない。また、磁気閉回路を形成するヨーク磁性体の少なくとも1箇所に間隙を設けて、この間隙の間隔を変化させると、磁気閉回路に流れる磁束の洩れ量が変化して磁場空間の磁場強度を変化させることができる。しかし、磁場空間を形成する開路間隔は一定であるので、磁場分布の一様性は変化しない。

[0006]

【実施例】次に、具体例を示して本発明の理解に供す る。図1に本発明の第1実施例を示す。永久磁石3の両 極にヨーク磁性体4および5を接続して、ヨーク磁性体 4と5とで磁場空間6である開路を形成した逆Cの字形 の磁気閉回路を構成している。ヨーク磁性体4、5によ り形成される磁場空間 8 には永久磁石 3 による磁場が作 用するので、この磁場空間6の中心にピームダクト1を 配置する。ピームダクト1は図9に示したように、荷電 粒子が周回軌道を描くようにリング状に構成されてお り、このビームダクト1を通過する荷電粒子のビーム方 向に対して直交する方向に磁場を印加してローレンツカ により荷電粒子を偏向させる。前配のように構成された 磁気閉回路における磁場空間6は、ビームダクト1に対 し一様な磁場分布で、磁場強度が一定の磁場を印加して いる。そこで、磁場分布の一様性を損うことなく、磁場 強度を変化させるために、図1に示すように永久磁石3 の着磁方向と平行にパイパス用磁性体 7 を配置する。こ のパイパス用磁性体7と永久磁石3との間隔Gを変える ことにより、永久磁石3からヨーク磁性体4.5に流れ る磁束の一部をパイパスさせる量を変化させることがで 30 きる。即ち、磁束密度が一定である永久磁石3からヨー ク磁性体4.5に流れる量を変化させ、磁場空間6にお ける磁場強度を変化させることになる。上記構成に用い る永久磁石3には残留磁気の大きな、例えばSmCoの ような希土類磁石を用い、ヨーク磁性体4、5 およびパ イパス用磁性体でには透磁率が数百以上の、例えばフェ ライト焼結体を用いている。また、永久磁石3とパイパ ス用磁性体7との間隔Gの調整は、パイパス用磁性体7 が永久磁石3から大きな磁気引力を受けるので、図1に 示すようにギャップ調整器8を油圧または水圧等による 移動機構(図示せず)に接続してバイパス用磁性体7を 移動させる。

【0007】上記構成において、パイパス用磁性体7と 永久磁石3との間隔Gを変えたときの、磁場空間6の磁 場強度の変化を図2に実測定グラフとして示す。図の機 軸は磁場空間6の磁場分布、即ち、図1に示すヨーク磁 性体4と5とが対向するX方向の磁場強度の分布状態を 示し、縦軸は磁場強度(磁場方向が図示状態で下向きで あるのでマイナスになる)を示している。永久磁石3と パイパス用磁性体7との間隔Gが20cmのとき、0.550

Tの最大磁場が空間6に発生する。間隔Gは20cm以上 離しても磁場強度の変化は殆どなく、従って間隔Gの最 大は,上記構成による場合20cmとなる。間隔Gを小さ くするにしたがって磁場強度は小さくなり。関隔GをO caにしたときの磁場強度は 0.05 Tで、最大磁場強度 の1/10となる。但し、実使用状態においては、間隔 GをOcaにすることはないので、図1に示すようにギャ ップ調査器8の凸部10で最小の間隔Gを保つように構 成している。また、図2からわかるように、ピームダク ト1が配置される中心位置 (X=0.11m) 付近の磁 場の一様性は、磁場強度が変化しても損われることなく 一様な磁場分布を示している。この測定のために用いた 構成は、残留磁気約1.2Tの永久磁石3を用い、図1 に記載する寸法形状の条件による。また、この構成によ る個向磁石を用いて電子加速蓄積リングを構成すると、 リング半径約7mで最大ビームエネルギーが1Ge V. ピームの入射エネルギーは O. 1 Ge Vの比較的小型の 入射器でよく、全体として安価な加速蓄積リングを構成 することができる。尚、図1に示す磁場強度補正コイル 9は、間隔Gを変化させる機械的な磁場強度調整の誤差 を補正するためのもので、永久磁石3による磁場に補助 的な電磁石の磁場を加えて微調整を行うためのものであ る。この磁場強度補正用コイル9には補正のための磁場 発生に必要な電流を通じるだけでよいので、大容量の電 競装置や冷却装置などは不要である。

【0008】図3に本発明の第2実施例を示す。磁場空 間6を形成する間隔をあけて永久磁石11および12を 対向配置し、各永久磁石11、12の対向極の反対極を ヨーク磁性体13で接続して逆Cの字形の磁気閉回路を 構成している。磁場空間6における磁場強度および磁場 分布の一様性は、先の第1実施例の構成と同様に達成さ れる。この構成における磁場強度の調整は、図示するよ うに各永久磁石11、12の着磁方向と平行に配置した パイパス用磁性体14と各永久磁石11,12との間隔 Gを調整することによりなされる。関隔Gを調整するた めのギャップ調整器の図示は省略している。図4に本発 明の第3実施例を示す。永久磁石15の両種にヨーク磁 性体16,17を接続し、この各ヨーク磁性体16.1 7と、磁場空間6を形成する間隔をあけて対向配置した 磁場形成用ヨーク磁性体18,19とを、間隔Gを隔て 対向させて磁気回路を構成している。間隔Gは永久磁石 15とヨーク磁性体16、17とが形成するプロックを 移動させて調節することができる。尚、間隔G調整のた めのギャップ調整器の図示は、先例と同様に実施される ものとして省略している。本構成による場合の磁場強度 の変化は、前記の2例と異なり、永久磁石15からの磁 東が磁場形成用ヨーク磁性体18,19へ流れる途中に 間隔Gを設けて、この間隔G部分から磁束が洩れること を利用して、磁場空間6へ達する磁束の量を調節するも

空間6における磁場強度を変化させることができる。磁 場空間6の磁場強度を変化させても、磁場を形成する磁 場形成用ヨーク磁性体18,19の対向間隔は一定であ るので、磁場分布の一様性は変化しない。

[0009]

【発明の効果】以上に説明した本発明によれば、永久磁 石による偏向磁石において磁場分布の一様性を保ちつつ 磁場強度を変化させることができるので、電磁石による 偏向磁石の設備費用やランニングコストの高さの課題を 解決することができる。また従来、磁場強度を変化させ 10 ることが困難であるため、荷電粒子の蓄積過程での偏向 磁石としての用にしか使用できなかった永久磁石による 傷向磁石を、加速過程においても使用することができ る。本発明による偏向磁石は、比較的小型の電子シンク ロトロンや電子蓄積リング等の加速、蓄積型リングを構 成する上において、安価な建設費用と低いランニングコ ストを実現することができ、近来その要求の高い半導体 デパイスの微細加工などの目的に寄与することができ ろ.

【図面の簡単な説明】

[図1] 本発明の第1実施例偏向磁石の模式図。

同上装置による磁場強度変化の測定グラフ。 【図2】

[図3] 本発明の第2実施例偏向磁石の模式図。

[図4] 本発明の第3実施例偏向磁石の模式図。

従来例の電磁石による偏向磁石の模式図。 【数5】

[図6] 従来例の永久磁石による個向磁石の模式図。

【図7】 従来例の電磁石・永久磁石併用偏向磁石の加 速過程での模式図。

【図8】 同上の蓄積過程での模式図。

【図9】 加速・蓄積リングの概要図。

【符号の説明】

1…ピームダクト

3, 11, 12, 15…永久磁石

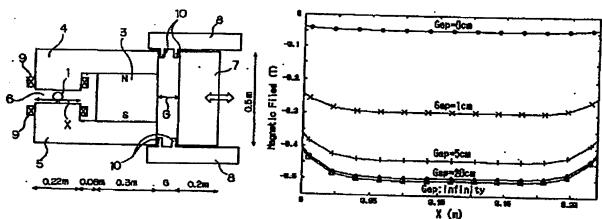
4, 5, 12, 16, 17…ヨーク磁性体

6 …磁場空間

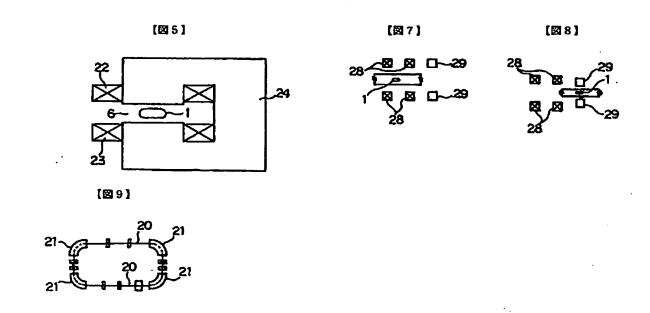
7. 14…パイパス用磁性体

18,19…磁場形成用ヨーク磁性体(ヨーク磁性体) G…間隔

【图1】 [図2]



[図3] 【图4】 [図6] 27 18 26



フロントページの統合

(72) 発明者 小林 明 神戸市垂水区福田 4 丁目 6 - 23 (72)発明者 井上 憲一 神戸市東麓区本山南町 3 - 3 - 2 ジークレ フ本山南4303

(72) 発明者 川田 豊 神戸市西区狩場台5丁目2-4

THIS PAGE BLANK (USPTO)